

1. 雇用失業情勢の概要

平成30年の福島県の経済は、建設需要において復旧・復興工事がピークを過ぎ減少傾向が続きながらも、雇用・労働や物価が堅調に推移し、緩やかな持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、新設住宅着工戸数における貸家の減少により前年を大きく下回ったほか、公共工事請負金額、業務用建築物着工工事費についても前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数（原指数）は一進一退の状況の中で、生産指数及び出荷指数は前年を下回り、在庫指数は前年を上回った。※1

(1) 主要な経済指標 ※2

① 個人消費

百貨店・スーパー販売額（全店舗ベース）は、総額2,521億69百万円、前年比0.5%増と飲食料品が年間を通してすべての月で前年同月を上回り好調な動きが続いたことなどから、2年ぶりに前年を上回った。コンビニエンスストア販売額は、総額2,076億3百万円、前年比0.1%減となり、店舗数は880店舗で4年連続で前年を上回った。乗用車新車登録台数は、新型車投入効果や前年の無資格検査問題による販売不振の反動増などがあったが、第1、第2四半期の伸び悩みがあり、69,716台、前年比2.0%減となり、2年ぶりに前年を下回った。

② 建設需要

新設住宅着工戸数は、12,716戸、前年比13.2%減となり、復興需要の落ち着きなどもあり2年連続で前年を下回った。公共工事請負金額は、除染関連の工事が一定みられたものの、6,268億円、対前年比1.1%減となり、2年連続で前年を下回った。業務用建築物着工工事費は、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金などの各種施策効果がみられたものの、1,540億59百万円、対前年比1.4%減となり、2年ぶりに前年を下回った。

③ 生産活動

鉱工業指数（原指数）は、生産指数が84.8、前年比0.5%減、出荷指数が82.4、前年比0.6%減と情報通信機械工業や化学工業などが下降に寄与し、いずれも2年ぶりに前年を下回った。在庫指数は99.7、前年比4.5%増と、窯業・土石製品工業やその他工業（プラスチック製品工業）などが上昇に寄与し、2年ぶりに前年を上回った。

④ 労働

現金給与総額指数（事業所規模5人以上）は97.4、前年比1.9%減となり、4年連続で前年を下回った。所定外労働時間指数は91.2、前年比2.5%増となり、4年ぶりに前年を上回った。また、常用雇用指数は101.8、前年比0.5%増となり、4年連続で前年を上回った。

(2) 工場立地状況 ※3

平成30年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数でみると、総件数は76件で前年の75件に比べ1件増加した。

新增設の内訳では、新設が29件で対前年比17件の減、増設が47件で対前年比18件の増となり、新設のうち本社が県内の企業は11件、県外の企業は18件であった。

地区別では、県中地区が17件で最も多く、次いで、県北と相双地区が15件、県南と会津地区が10件、いわき地区が9件であった。

(3) 企業整備状況 ※4

平成30年度の企業整備状況は、65件整備人員1,363人となり、件数で前年度比41.3%増加、人員では9.0%増加した。

産業別では、製造業が22件566人と最も多くなっている。地域別では、県中・県南地域が27件514人と最も多く、次いで、県北地域が16件348人、会津地域が12件272人、いわき地域が6件128人、相双地域が4件101人であった。

(4) 職業紹介関係

平成30年度の新規求人数（学卒を除きパートを含む）は、184,650人で前年度比1.5%減少した。これを主要産業別にみると、増加したのは、建設業が9.1%増、減少したのは、製造業が2.1%減、運輸業・郵便業が0.7%減、卸売業・小売業が5.3%減、宿泊業・飲食サービス業が0.8%減、医療・福祉が1.0%減、サービス業が8.8%減となった。

新規求職申込件数は90,234件で前年度比3.9%減少し、月間有効求職者数の年度平均は27,932人で、前年度平均より4.0%減少した。

就職件数は34,522件で前年度比4.9%の減少となり、新規就職率（新規求職申込件数に対する就職件数の割合）は38.3%で、前年度比0.3ポイント低下した。

(5) 雇用保険受給状況

平成30年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数の年度計が、20,336件で前年度比6.7%減少し、受給者実人員の月間平均は5,805人となり、前年度比7.3%減少した。

(6) 雇用情勢

平成30年度の月間有効求人倍率の年度平均（原数値）は1.52倍で、全国の年度平均の1.62倍を下回った。

求人数は、建設業で増加傾向で推移したものの、他の産業で微減基調で推移したことから、全体としては前年度を下回ったものの、横ばい圏内での動きとなった。

一方、求職者数は、求人数が高水準で続いたことにより充足が進んだことに加え、より好条件の職場に転職をすることで定着が図られるなどの理由から減少傾向での推移となった。

このような状況から、有効求人倍率は平成29年4月以降、全国平均を下回り推移しているものの、求人が求職を大幅に上回って推移していることから、県内の雇用情勢は、緩やかな改善が続いていると判断される。

資料出所

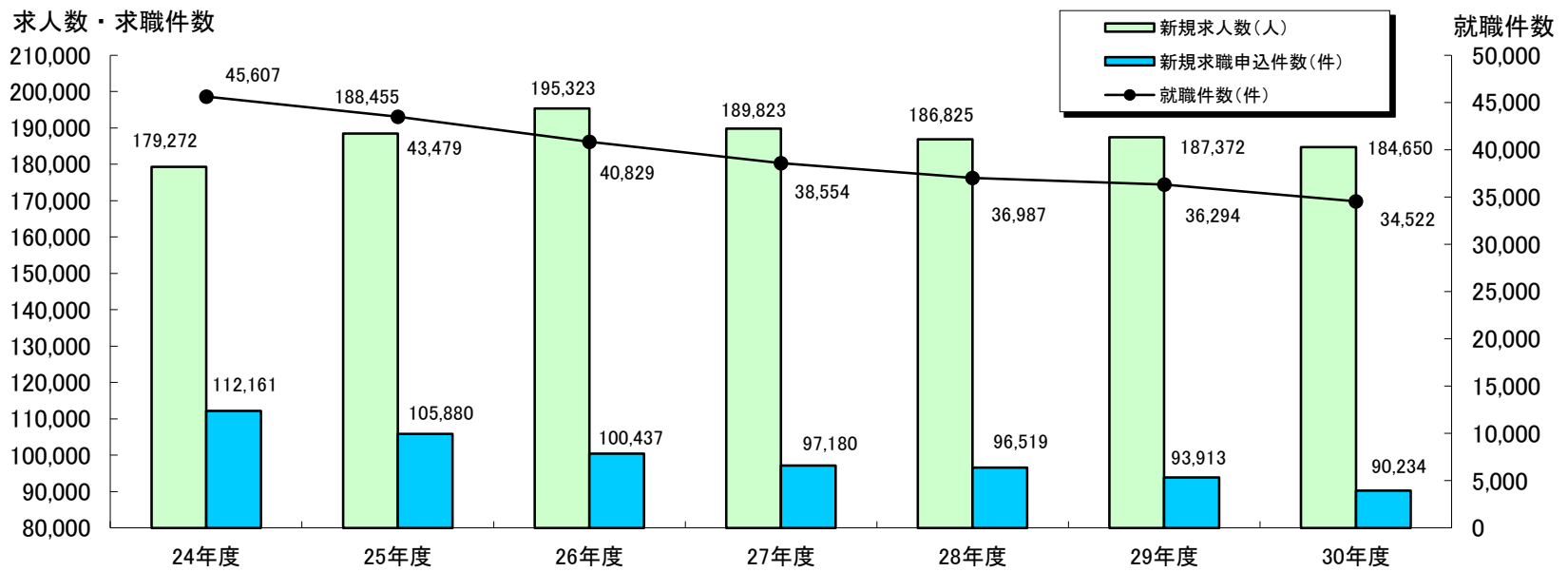
※1、※2 「福島県年次経済報告書（平成30年）」より

※3 「平成30年工場立地状況について（福島県企業立地課）」より

※4 「人員整理10人以上、公共職業安定所調べ」より

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移（パートを含む）



求人倍率の推移

○新規求人倍率

(単位: 倍)

項目	年度・月別	平成	30年												31年		
		27年度	28年度	29年度	30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島県		1.95	1.94	2.00	2.05	2.05	2.05	1.94	2.06	2.03	2.05	1.99	2.09	2.11	1.98	2.08	2.16
全国		1.86	2.08	2.29	2.42	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42

○有効求人倍率

(単位: 倍)

項目	年度・月別	平成	30年												31年		
		27年度	28年度	29年度	30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島県		1.45	1.43	1.47	1.52	1.52	1.51	1.49	1.51	1.52	1.52	1.51	1.51	1.51	1.50	1.51	1.55
全国		1.23	1.39	1.54	1.62	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63

(注) 1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。
2. 新規学卒を除きパートタイムを含む。

(1) 求人

平成30年度の新規求人数は前年度比で1.5%減少、月間有効求人人数も0.8%の減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して建設業、情報通信業が増加し、製造業、卸売・小売業、サービス業は減少した。

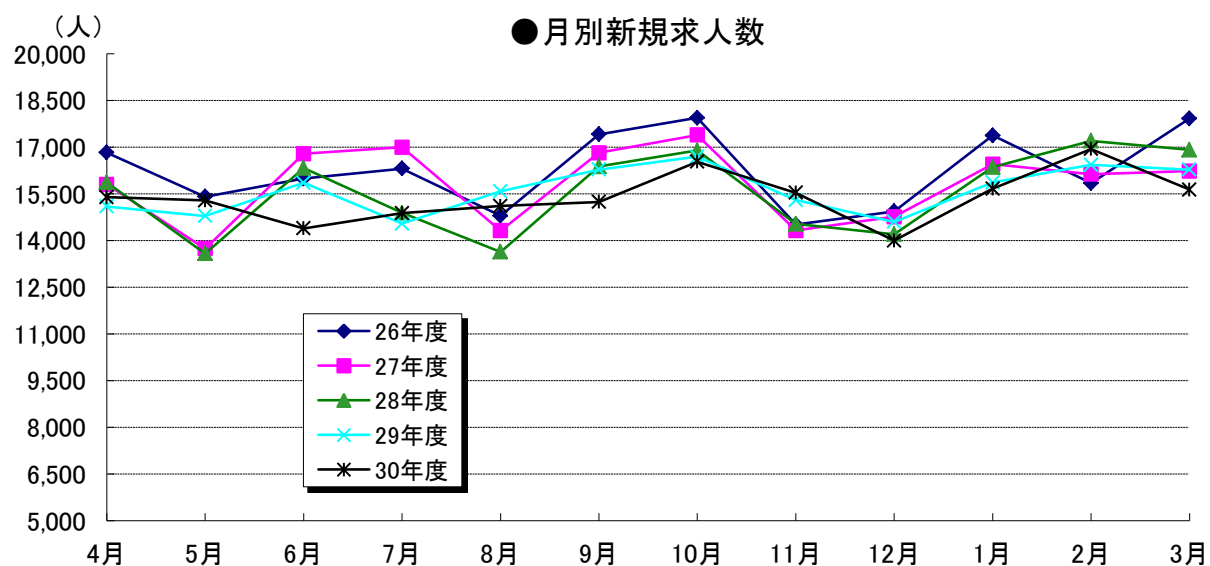
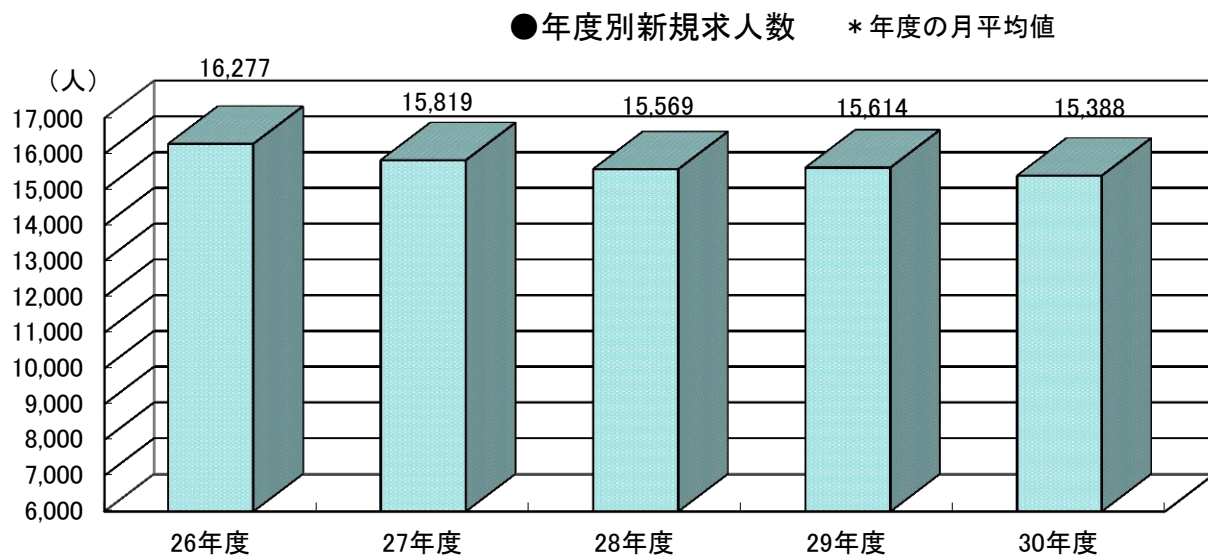
規模別では、前年度と比較して30～99人と1,000人以上の規模で増加し、その他の規模では減少した。

求人状況

年度・月別	項目	新規求人人数			月間有効求人人数			
		① 新規求人人数	② ①のうち常用		③ 月間有効 求人人数	④ ③のうち常用		
			②/①×100			④/③×100		
平成	26年度	195,323	170,186	87.1	43,577	38,651	88.7	
	27年度	189,823	164,615	86.7	42,806	37,951	88.7	
	28年度	186,825	162,688	87.1	41,992	37,305	88.8	
	29年度	187,372	161,029	85.9	42,709	37,333	87.4	
	30年度	184,650	161,392	87.4	42,360	37,620	88.8	
30年	4月	15,394	13,973	90.8	42,785	38,487	90.0	
	5月	15,296	13,423	87.8	42,045	37,840	90.0	
	6月	14,396	12,545	87.1	41,053	36,632	89.2	
	7月	14,886	13,273	89.2	40,717	36,373	89.3	
	8月	15,112	13,073	86.5	40,936	36,517	89.2	
	9月	15,244	13,548	88.9	41,680	37,416	89.8	
	10月	16,536	14,592	88.2	43,177	38,715	89.7	
	11月	15,538	13,006	83.7	43,426	38,310	88.2	
	12月	13,999	11,794	84.2	42,115	36,523	86.7	
	31年	1月	15,668	13,724	87.6	41,854	36,524	87.3
		2月	16,943	14,569	86.0	43,960	38,454	87.5
		3月	15,638	13,872	88.7	44,566	39,648	89.0

(注) 月間有効求人人数の各年度は、月平均。

新規求人数の年度別・月別状況（パートを含む）



産業別新規求人状況

項目	年度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減率	
		(人)	構成比	(人)	構成比	29/28年度	30/29年度
建設業		23,335	12.5%	25,456	13.8%	▲4.7%	9.1%
製造業		24,389	13.0	23,867	12.9	9.5	▲2.1
運輸・郵便業		9,544	5.1	9,473	5.1	3.8	▲0.7
卸売・小売業		25,895	13.8	24,517	13.3	▲7.0	▲5.3
サービス業		31,907	17.0	29,114	15.8	8.0	▲8.8
その他		72,302	38.6	72,223	39.1	▲1.6	▲0.1
合計		187,372	100.0	184,650	100.0	0.3	▲1.5

(注) パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

項目 \ 年度	平成29年度		平成30年度		対前年度増減率	
	(人)	構成比	(人)	構成比	29/28年度	30/29年度
29人以下	125,626	67.0%	123,547	66.9%	▲0.4%	▲1.7%
30～99人	40,947	21.9	41,501	22.5	1.1	1.4
100～299人	13,665	7.3	13,373	7.2	▲4.8	▲2.1
300～499人	3,326	1.8	2,713	1.5	32.6	▲18.4
500～999人	2,262	1.2	1,919	1.0	5.8	▲15.2
1,000人以上	1,546	0.8	1,597	0.9	32.5	3.3
合計	187,372	100.0	184,650	100.0	0.3	▲1.5

(注) パートタイムを含む。

(2) 求 職

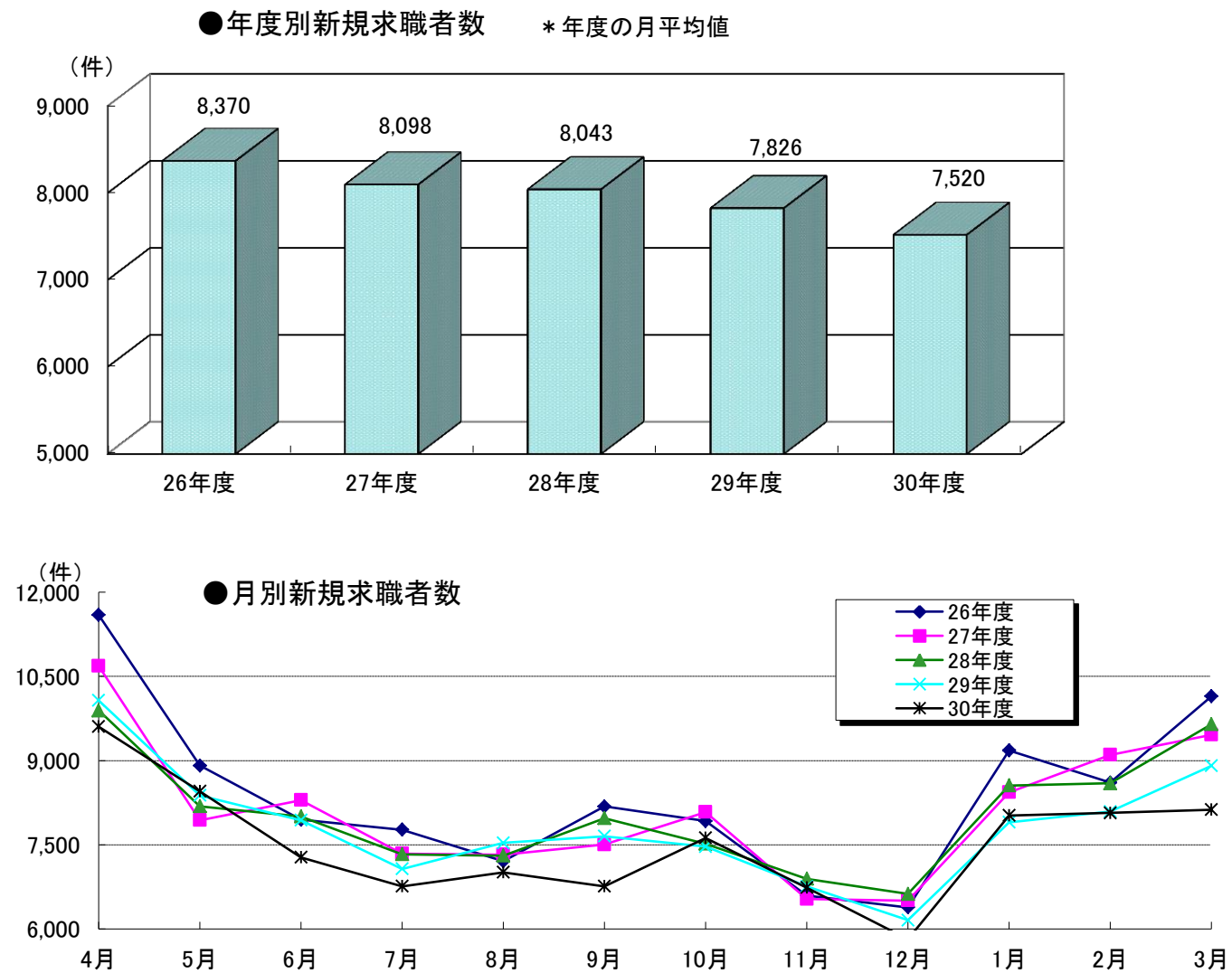
平成30年度の新規求職申込件数は前年度比で3.9%減少、常用雇用を希望する者も4.1%減少、中高年齢者は0.2%のやや減少、雇用保険の受給資格決定件数も同じく6.7%減少した。

求職状況

項目 \ 年度・月別	① 新規求職申込件数			③ ①のうち中高年		④ ①のうち 保受給資格決定件数			
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/①×100	(件)	③/①×100	(件)	④/①×100		
平成26年度	100,437	98,665	98.2%	38,872	38.7%	21,925	21.8%		
平成27年度	97,180	95,759	98.5	38,839	40.0	22,213	22.9		
平成28年度	96,519	94,826	98.2	40,272	41.7	22,401	23.2		
平成29年度	93,914	92,361	98.3	40,989	43.6	21,797	23.2		
平成30年度	90,234	88,590	98.2	40,918	45.3	20,336	22.5		
30年	4月	9,605	9,514	99.1	4,818	50.2	2,680	27.9	
	5月	8,451	8,392	99.3	3,872	45.8	2,579	30.5	
	6月	7,273	7,226	99.4	3,146	43.3	1,773	24.4	
	7月	6,759	6,727	99.5	2,964	43.9	1,538	22.8	
	8月	7,007	6,957	99.3	3,004	42.9	1,467	20.9	
	9月	6,758	6,716	99.4	2,852	42.2	1,376	20.4	
	10月	7,622	7,579	99.4	3,321	43.6	1,784	23.4	
	11月	6,734	6,597	98.0	2,912	43.2	1,450	21.5	
	12月	5,814	5,276	90.7	2,746	47.2	1,160	20.0	
	31年	1月	8,021	7,578	94.5	3,782	47.2	1,594	19.9
		2月	8,066	7,971	98.8	3,732	46.3	1,465	18.2
		3月	8,124	8,057	99.2	3,769	46.4	1,470	18.1

(注) パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況（パートを含む）



(3) 就 職

平成30年度の就職件数は前年度比で4.9%減少した。常用就職件数でも4.8%減少、中高年齢者では0.3%の増加、雇用保険受給者は4.6%減少、県外への就職者も6.2%減少した。

就職状況

項目 年度	① 就職件数			③ ①のうち 中高年齢者		④ ①のうち 保 [○] 受給者		⑤ ①のうち 県外への就職者	
	(件)	② ①のうち常用 (件)	②/① ×100	(件)	③/① ×100	(件)	④/① ×100	(件)	⑤/① ×100
平成26年度	40,829	36,124	88.5	14,261	34.9	8,028	19.7	3,553	8.7
平成27年度	38,554	34,412	89.3	14,024	36.4	8,034	20.8	3,398	8.8
平成28年度	36,987	33,106	89.5	13,961	37.7	8,322	22.5	3,355	9.1
平成29年度	36,294	32,439	89.4	14,633	40.3	8,242	22.7	3,347	9.2
平成30年度	34,522	30,898	89.5	14,682	42.5	7,862	22.8	3,140	9.1
30年 4月	3,344	3,037	90.8	1,433	42.9	613	18.3	299	8.9
5月	3,219	2,942	91.4	1,322	41.1	758	23.5	278	8.6
6月	3,036	2,773	91.3	1,287	42.4	733	24.1	297	9.8
7月	2,768	2,516	90.9	1,176	42.5	649	23.4	278	10.0
8月	2,514	2,300	91.5	1,010	40.2	640	25.5	263	10.5
9月	2,740	2,425	88.5	1,192	43.5	629	23.0	243	8.9
10月	3,000	2,691	89.7	1,303	43.4	674	22.5	278	9.3
11月	2,727	2,491	91.3	1,122	41.1	685	25.1	247	9.1
12月	2,353	1,954	83.0	950	40.4	581	24.7	239	10.2
31年 1月	2,248	1,927	85.7	990	44.0	578	25.7	203	9.0
2月	2,706	2,401	88.7	1,114	41.2	593	21.9	232	8.6
3月	3,867	3,441	89.0	1,783	46.1	729	18.9	283	7.3

(注) パートタイムを含む。

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

平成31年3月中学校卒業者は17,241人で、前年度比2.2%減少した。
これを進路別構成比で見ると、高等学校等進学者98.5%、専修学校等入学者0.8%、就職者0.1%、無業・その他0.6%となっている。
平成31年3月高等学校卒業者は16,850人で、前年度比0.7%減少した。
これを進路別構成比で見ると、大学等進学者45.8%、専修学校等入学者21.2%、就職者29.4%、無業・その他3.6%となっている。

中学校卒業者の進路状況

項目 年次	総数	高等学校等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成25年3月卒業者	19,427	19,072	6	134	0	59	162
26年3月卒業者	19,782	19,388	11	161	3	73	160
27年3月卒業者	18,929	18,546	7	190	1	56	137
28年3月卒業者	18,824	18,487	3	175	1	43	119
29年3月卒業者	18,482	18,130	5	177	0	34	141
30年3月卒業者	17,622	17,314	6	159	0	32	117
31年3月卒業者	17,241	16,985	2	131	0	20	105

資料出所：福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

高等学校卒業者の進路状況

項目 年次	総数	大学等		専修学校等		就職者	無業その他
		進学者	うち就職進学者	入学者	うち就職入学者		
平成25年3月卒業者	19,067	8,262	16	4,588	14	5,409	808
26年3月卒業者	18,103	8,015	10	4,269	26	5,094	724
27年3月卒業者	17,847	7,901	-	4,223	-	5,249	499
28年3月卒業者	17,387	7,950	-	3,934	-	5,055	475
29年3月卒業者	17,607	8,039	-	4,030	-	4,997	541
30年3月卒業者	16,967	7,862	-	3,516	-	4,960	629
31年3月卒業者	16,850	7,721	-	3,573	-	4,951	605

資料出所：福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。

※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校等入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は98.5%で前年度比0.2ポイント増、全国平均（98.8%）より0.3ポイント下回った。
高等学校から大学等への進学率は45.8%で前年度比0.5ポイントの減、全国平均（54.7%）より8.9ポイント下回った。
一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.1%で前年度より0.1ポイントの減、高等学校卒業者は29.4%で前年度より0.3ポイント増加した。

(2) 職業紹介状況

※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。

※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡のあった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理した求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。

- ・ 求人数を前年度比でみると、高等学校は8.3%の増加となった。
- ・ 就職者数は、前年度と比べ中学校で同数、高等学校で4人増加した。
- ・ 県内就職率は、中学校が66.7%、高等学校が74.4%である。
- ・ 求人倍率は、高等学校で0.17ポイント増加した。

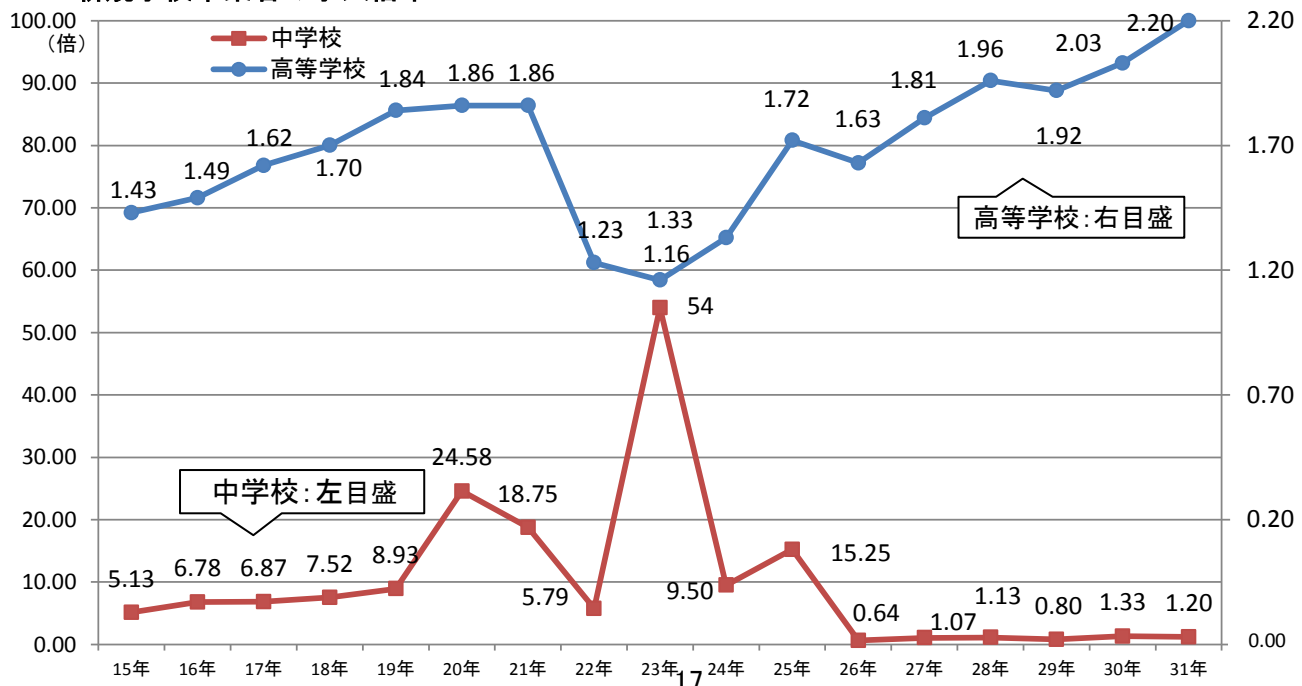
新規中学校卒業者の求人・就職状況

年次	中 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成25年3月卒業生	122	5.7%	91.1%	6	83.3%	16.7%
26年3月卒業生	7	100.0	94.3	8	87.5	12.5
27年3月卒業生	16	100.0	-	14	85.7	14.3
28年3月卒業生	9	100.0	-	8	62.5	37.5
29年3月卒業生	8	100.0	-	8	87.5	12.5
30年3月卒業生	4	100.0	-	3	66.7	33.3
31年3月卒業生	6	100.0	-	3	66.7	33.3

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

年次	高 等 学 校					
	求人数	県内求人 (構成比)	県外求人 (構成比)	就職者数	県内就職率 (構成比)	県外就職率 (構成比)
平成25年3月卒業生	6,428	100.0%	-%	4,987	74.4%	25.6%
26年3月卒業生	7,705	100.0	-	4,704	77.2	22.8
27年3月卒業生	8,663	100.0	-	4,784	74.8	25.2
28年3月卒業生	9,153	100.0	-	4,667	76.1	23.9
29年3月卒業生	8,813	100.0	-	4,598	76.0	24.0
30年3月卒業生	9,344	100.0	-	4,591	74.8	25.2
31年3月卒業生	10,118	100.0	-	4,595	74.4	25.6

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

平成31年3月末の適用事業所数は35,241事業所で、前年度に比べ0.5%（160事業所）の増加となった。
また、被保険者数は580,122人で、前年度に比べ0.6%（3,544人）の増加となった。

雇用保険適用状況

年度	項目		被保険者数		雇用保険	雇用保険
	適用事業所数	指数		指数	資格取得者数	資格喪失者数
平成26年度	33,228	100	549,191	100	118,161	103,534
27年度	34,011	102.3564464	558,244	101.6484247	116,049	107,100
28年度	34,457	103.6986879	569,172	103.6382606	117,756	107,002
29年度	35,081	105.5766221	576,578	104.9867897	115,206	107,881
30年度	35,241	106.0581437	580,122	105.6321025	108,591	105,060

(注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
3. 指数は、平成25年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が24.5%と最も大きく、以下卸売・小売業15.9%、医療・福祉14.8%、建設業10.5%、サービス業8.8%と続いている。

次に、平成30年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は108,591人、資格喪失者数は105,060人で、取得者数が喪失者数を3,531人上回った。また、年度の月平均入職率は1.56%、離職率は1.51%で、入職率が0.05ポイント上回った。

(2) 給付状況

平成30年度の受給資格決定件数は前年度に比べ6.7%減少、受給者実人員も7.2%の減少となっている。

雇用保険給付状況

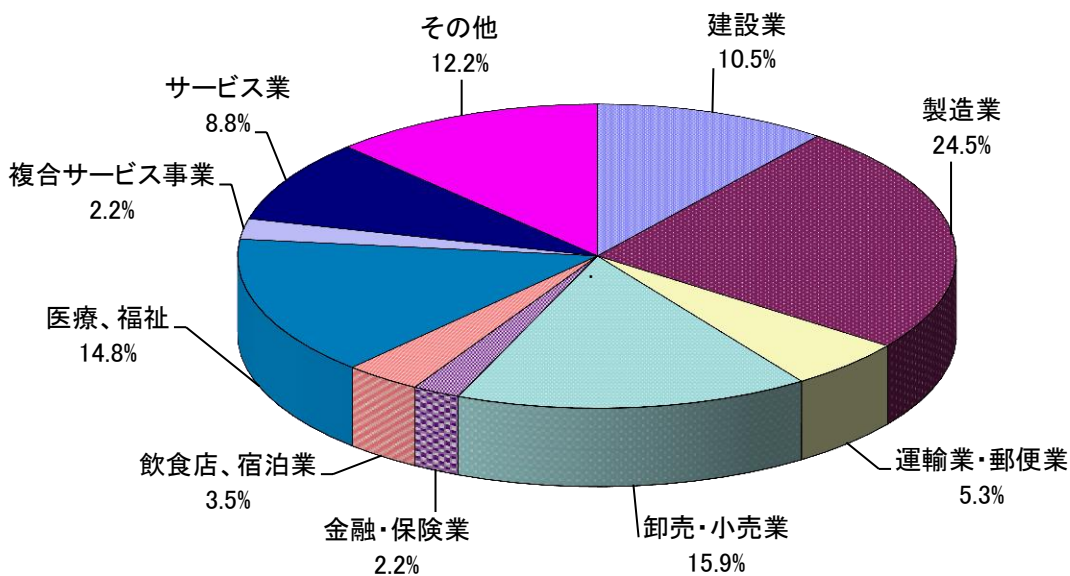
年度	項目	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
	平成26年度		-	1,827	1,493
27年度		-	1,851	1,482	6,298
28年度		-	1,867	1,487	6,129
29年度		-	1,816	1,463	6,259
30年度		-	1,695	1,335	5,805

(注) 1. 各数値は年度の月平均。
2. 離職票提出件数は26年度から集計しない。

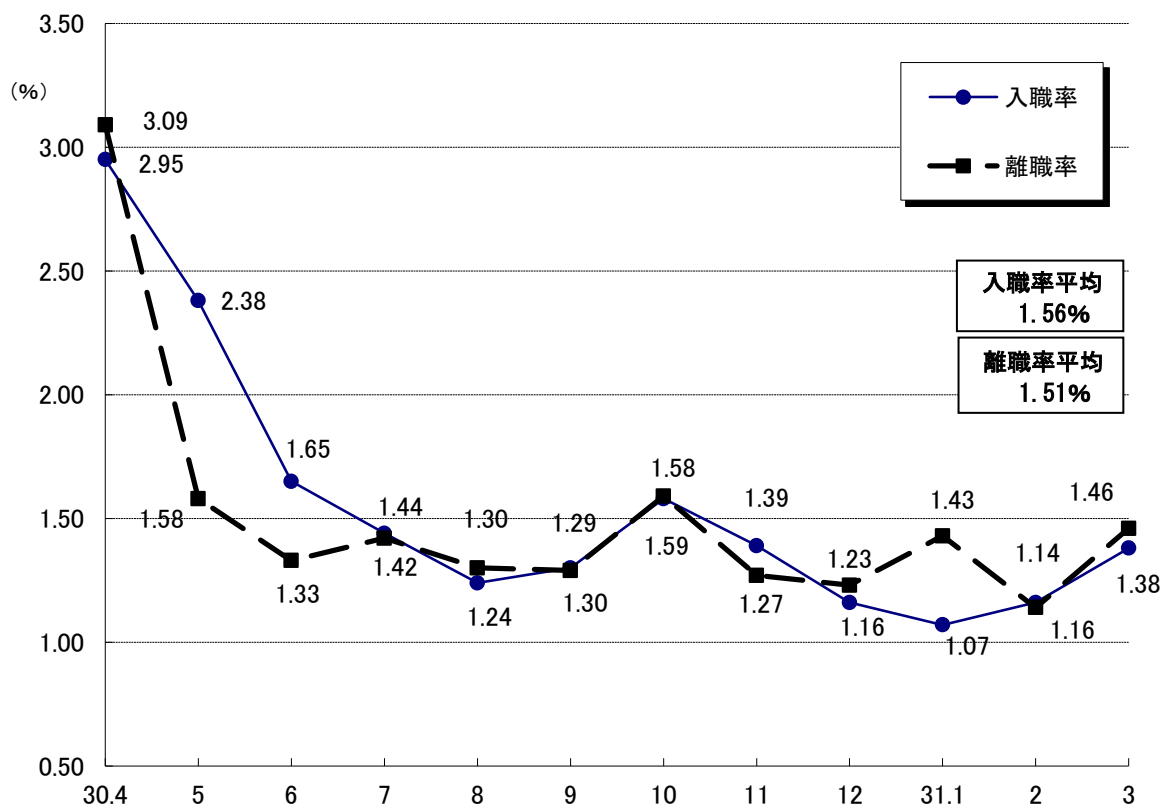
月別雇用保険給付状況

月別	項目		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
	実数	前年同月比(%)	実数	前年同月比(%)	実数	前年同月比(%)	実数	前年同月比(%)		
平成30年 4月	2,680	▲ 9.0	1,264	▲ 8.1	5,448	▲ 1.7	129,216	▲ 1.3		
5月	2,579	▲ 4.6	2,542	▲ 4.8	6,647	▲ 3.6	170,193	▲ 3.1		
6月	1,773	▲ 8.7	1,469	▲ 9.2	6,446	▲ 7.1	153,854	▲ 11.5		
7月	1,538	▲ 6.3	1,350	▲ 1.0	6,630	▲ 3.5	168,691	0.1		
8月	1,467	▲ 10.9	1,417	▲ 19.3	6,543	▲ 9.4	173,033	▲ 12.5		
9月	1,376	▲ 17.5	1,020	▲ 16.2	5,995	▲ 9.0	144,548	▲ 8.3		
10月	1,784	▲ 3.1	1,296	▲ 4.9	5,978	▲ 7.7	155,866	▲ 3.4		
11月	1,450	▲ 2.0	1,194	▲ 14.0	5,486	▲ 10.9	136,362	▲ 14.3		
12月	1,160	▲ 9.4	1,038	▲ 12.4	5,197	▲ 9.6	117,825	▲ 10.3		
平成31年 1月	1,594	▲ 1.6	1,274	6.7	5,366	▲ 6.6	149,254	▲ 7.6		
2月	1,465	▲ 0.8	1,140	▲ 5.6	5,023	▲ 7.3	119,707	▲ 6.8		
3月	1,470	▲ 5.5	1,013	▲ 16.9	4,899	▲ 10.8	117,913	▲ 14.1		

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=580,122人)



入職・離職状況



$$\text{入職率} = \frac{\text{資格取得者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$

$$\text{離職率} = \frac{\text{資格喪失者数}}{\text{前月末被保険者数}} \times 100$$